

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年2月27日
【事業年度】	第56期（自平成16年12月1日至平成17年11月30日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 孝雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
【電話番号】	03(3279)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 利隆
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
【電話番号】	03(3279)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 利隆
【縦覧に供する場所】	北興化学工業株式会社名古屋支店 (名古屋市東区東桜一丁目10番37号) 北興化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目4番10号) 北興化学工業株式会社岡山支店 (岡山市磨屋町9番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	44,833	45,209	43,607	43,118	42,983
経常利益 (百万円)	2,487	2,024	1,287	968	1,300
当期純利益 (百万円)	1,053	1,015	973	374	839
純資産額 (百万円)	15,177	14,797	15,629	15,638	17,010
総資産額 (百万円)	40,138	39,289	41,473	42,975	42,350
1株当たり純資産額 (円)	506.19	532.78	562.00	562.90	613.14
1株当たり当期純利益 (円)	35.15	35.78	33.54	12.02	28.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	37.7	37.7	36.4	40.2
自己資本利益率 (%)	7.2	6.8	6.4	2.4	5.1
株価収益率 (倍)	9.1	10.4	10.7	30.7	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,448	4,370	1,577	279	125
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,123	1,822	2,050	1,001	814
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,856	2,552	983	1,314	1,631
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,503	2,499	3,041	3,633	1,328
従業員数 (人)	783	758	781	828	839
[外、平均臨時雇用者数]	[284]	[285]	[279]	[273]	[272]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	43,590	44,018	42,381	41,839	41,753
経常利益 (百万円)	2,295	1,864	1,304	1,019	1,313
当期純利益 (百万円)	938	924	1,053	498	912
資本金 (百万円)	3,213	3,213	3,214	3,214	3,214
発行済株式総数 (千株)	29,985	29,985	29,985	29,985	29,985
純資産額 (百万円)	14,225	13,756	14,755	14,906	16,305
総資産額 (百万円)	38,778	38,334	39,967	41,040	40,403
1株当たり純資産額 (円)	474.44	495.31	530.54	536.66	587.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.31	32.59	36.50	16.65	31.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	35.9	36.9	36.3	40.4
自己資本利益率 (%)	6.9	6.6	7.4	3.4	5.8
株価収益率 (倍)	10.3	11.4	9.9	22.2	15.9
配当性向 (%)	22.36	30.68	27.4	60.1	31.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	724 [253]	704 [254]	711 [254]	712 [252]	704 [249]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2【沿革】

当社は、昭和25年2月27日野村鉱業株式会社製薬部より分離独立し、北興化学株式会社の商号をもって資本金500万円、農薬の製造販売を目的として設立されました。

当社は、設立当初より「種子から収穫まで護るホクコー農薬」をモットーに、常に安全で優れた品質の農薬を主力にファインケミカル事業を営んでおります。近年は、有機触媒、電子材料原料、医農薬中間体、香料原料など農薬以外のファインケミカル製品を経営のもう一方の柱として積極的に推進し、この分野でも国内外で高い評価を受けております。

事業内容の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年2月	北興化学株式会社を設立。本社を東京都千代田区に設置。 北海道常呂郡留辺蘂町に留辺蘂工場を設置し、農薬の生産・販売を開始。
昭和25年12月	本社を北海道札幌市（現 札幌市中央区）に移転。
昭和28年11月	商号を北興化学工業株式会社（現商号）に変更。
昭和28年12月	本社を東京都千代田区に移転、岡山県児島郡東兎町（現 玉野市胸上）に岡山工場を設置。
昭和29年11月	神奈川県鎌倉市に中央研究所を設置。
昭和36年3月	新潟県新発田市に新潟工場を設置。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和38年4月	ホクコーバーダル株式会社を設立。
昭和39年11月	岡山工場に有機リン合成工場（現 合成第三工場）を設置。
昭和39年12月	秋田市に秋田工場を設置。
昭和41年11月	中央研究所（現 開発研究所）を神奈川県鎌倉市から同県厚木市に移転。
昭和42年11月	ホクコーバーダル株式会社を双商株式会社に改組。
昭和42年12月	美瑛白土工業株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和43年6月	富山県中新川郡立山町に富山工場を設置。
昭和43年10月	ブラジル北興化学農畜産有限会社を設立。
昭和44年1月	本社を東京都中央区（現在地）に移転。
昭和45年1月	北海道滝川市に北海道工場を設置、常呂郡留辺蘂町から移転。
昭和45年2月	岡山工場に塩化ビニール安定剤原料合成工場（現 合成第二工場）を設置。
昭和47年1月	ファインケミカル部を設置。
昭和51年12月	双商株式会社の商号を北興産業株式会社（現 連結子会社）と改称。
昭和52年3月	開発研究所に安全性研究室を設置。 岡山工場に医薬品製造工場（現 合成第四工場）を設置。
昭和55年12月	岡山工場に化成品の生産増に伴う排水処理施設を設置。
昭和57年3月	静岡県榛原郡相良町に静岡試験農場を開設。
昭和57年7月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第五工場）を設置。
昭和60年9月	北海道夕張郡長沼町に北海道試験農場を開設。
昭和60年11月	富山工場敷地内に富山試験農場を開設。
昭和62年5月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和62年12月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第六工場）を設置。
平成元年7月	開発研究所敷地内に化成品研究所を設置。
平成3年8月	ホクコーバツクス株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成3年11月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第七工場）を設置。
平成7年1月	新潟工場に除草剤専用の液剤第二工場を設置。
平成7年12月	ISO-9002を全工場（北海道、新潟、岡山）で取得完了。
平成11年3月	ISO-14001を新潟工場で取得。
平成12年1月	ISO-14001を北海道・岡山工場で取得し、全工場で取得完了。
平成13年9月	開発研究所に生物研究一号棟を設置。
平成14年8月	中国江蘇省に張家港北興化工有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成16年10月	張家港北興化工有限公司の中国工場を竣工。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
張家港北興化工有限公司	中国 江蘇省	800	農薬以外のファイン ケミカル製品の製造 販売	100	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務 しております。 営業上の取引 当社が販売する農薬以外のファ インケミカル製品の製造販売
北興産業(株)	東京都 中央区	30	家庭園芸用農薬およ び農薬以外のファ インケミカル製品の販 売	100	役員の兼任 当社役員中5名がその役員を兼務 しております。 営業上の取引 当社製品の販売
美瑛白土工業(株)	東京都 中央区	10	銅基剤、白土および パールン(白土発泡 球体)等の製造販売	100	役員の兼任 当社役員中5名がその役員を兼務 しております。 営業上の取引 当社の使用する農薬原料等の製造 販売
ホクコーパックス(株)	東京都 中央区	10	農薬の包装加工およ び石油製品等の販売	100 (40)	役員の兼任 当社役員中5名がその役員を兼務 しております。 営業上の取引 当社製品の包装加工および石油製 品等の販売

(注) 1. 上記のうち張家港北興化工有限公司は特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)で子会社北興産業(株)が所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ファインケミカル事業部門	829 (266)
その他事業部門	4 (6)
全社(共通)	6 (-)
合計	839 (272)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理・間接部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
704 (249)	39.4	16.2	6,177,499

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含む税込額であります。

(3) 労働組合の状況

- イ. 当社の労働組合は、北興化学労働組合と称し、本部を本社に置き、平成17年11月30日現在組合員数は529名であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。
ロ. 労働条件その他諸問題については、労使協議会において相互の意思疎通を図り円滑な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度において、わが国の経済は、市況の高止まりにより高収益を維持した素材産業、需要の伸びが続いた電子材料関連産業や世界的な景気回復と円安の恩恵を受けた輸出産業などに牽引されて順調に回復しました。

しかしながら、農薬業界におきましては、輸入農産物の増加、減農薬志向の高まりなどによりきわめて厳しい状況が続きました。水稲用農薬では育苗箱処理剤は増加しましたが、一般的に病害虫の発生が少なかったことから農薬の使用が控えられました。水稲用農薬以外では殺虫剤は微増となりましたが、殺菌剤および非農耕地除草剤は減少しました。これらの結果、国内の農薬出荷全体では数量・金額とも微減となりました。

農薬以外のファインケミカル業界は、薄型テレビなどのデジタル家電が好調で、関連する電子材料などの業界も需要が回復してまいりました。しかし、原材料価格が高騰を続ける中で最終製品の激しい価格競争に伴って価格引下げ圧力が強まりました。

このような状況の下で、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしました。農薬製品の厳しい事業環境の影響を受け、当社グループの当連結会計年度の売上高は429億8千3百万円（前年同期比0.3%減）となりました。利益につきましては、農薬以外のファインケミカル製品や農薬受託製造の売上高の増加、全体的な経費節減努力に加えて、円安による為替差益などにより経常利益は、13億円（前年同期比34.2%増）となりました。さらに、当期純利益は、特別損益の収支改善により、8億3千9百万円（前年同期比124.5%増）となりました。

なお、当社単独の売上高は417億5千3百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益は13億1千3百万円（前年同期比28.9%増）となり、当期純利益は9億1千2百万円（前年同期比83.3%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ファインケミカル事業部門

ファインケミカル事業の主力である農薬の国内販売において、水稲用農薬では、育苗箱処理用混合剤であるDr.オリゼ混合剤は順調に売上を伸ばしました。しかし、いもち病の発生が極めて少なかったことから本田散布剤が伸び悩み、全体としての売上は減少いたしました。また、園芸用農薬では殺虫剤のスタークル剤は好調に推移しましたが、殺菌剤および除草剤の販売不振により全体として減少いたしました。その結果、国内農薬全体の売上は減少いたしました。

受託製造は、新規ならびに既存の受託ともに好調で、売上は前年同期を上回りました。

農薬輸出は、東南アジア向けの増加により、売上は前年同期を上回りました。

なお、家庭園芸用農薬は、小売店での安値販売競争による値下げ圧力の強まりなどにより売上は減少しました。

農薬以外のファインケミカル製品の販売は、継続した原材料価格の高騰、中国製品等との価格競争などの厳しい環境下で拡販努力した結果、電子材料関連原料の販売の伸長および医農薬中間体、自動車排ガス触媒原料などの出荷が順調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。

この結果、当事業部門の売上高は427億7千7百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

その他事業部門

石油製品等その他の売上高は、軽油などの価格高騰により2億6百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期首残高	3,633百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	814
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,631
現金及び現金同等物に係わる換算差額	16
現金及び現金同等物の純増加額	2,305
現金及び現金同等物の期末残高	1,328

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、1億2千5百万円の収入超過（前年同期比55.3%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益および減価償却費や売上債権の減少による収入も相当額ありましたが、需要期に備えての農薬の早期生産によるたな卸資産の増加による資金支出が大きかったことにより収入超過額が少額にとどまったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、有形固定資産や新規コンピュータシステムの導入による無形固定資産の設備投資などにより8億1千4百万円の支出超過（前年同期比18.6%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、社債30億円の償還を実施しました。一方、収入面では財務基盤安定化の観点から、長期借入金や増加運転資金を調達いたしましたが、社債償還が大きかったために差し引きで16億3千1百万円の支出超過（前年同期は13億1千4百万円の収入超過）となりました。

(現金および現金同等物の期末残高)

以上の結果、当連結会計年度の現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ23億5百万円減少し、13億2千8百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比
	百万円	%
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	18,957	102.3
農薬以外のファインケミカル製品	7,717	98.9
合計	26,674	101.3

(注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しております。

2. その他事業部門につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比
	百万円	%
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	7,843	112.4
農薬以外のファインケミカル製品	58	99.3
小計	7,901	112.3
その他事業部門	161	103.3
合計	8,061	112.1

(注) 1. 金額は、実際仕入額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

(4)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比
	百万円	%
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	32,188	97.3
農薬以外のファインケミカル製品	10,589	107.5
小計	42,777	99.7
その他事業部門	206	102.6
合計	42,983	99.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	24,097	55.9	23,357	54.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取りまく経営環境は、農薬製品については、水稻の生産調整継続、輸入農産物の増加ならびに食の安全・安心に対する関心や消費者の減農薬志向への高まりなどにより市場の縮小が続き、依然として厳しい状況が予想されます。

農薬以外のファインケミカル事業については、全般的には景気回復基調の中で化学、電子材料など多くの業界で需要が拡大していますが、原材料価格が高騰している反面、最終製品の価格下落によるファインケミカル製品の国内外での価格競争が続いており、収益の面では予断を許さない状況が今後も予想されます。

このような状況下において、農薬部門では、新しいニーズに対応した新製品の開発・導入を積極的にすすめて製品を拡充するとともに販売力・技術普及力の強化をはかります。

省力的防除として普及が進む水稻用育苗箱専用殺虫殺菌剤では「Dr.オリゼプリンス粒剤」に続く新規剤を市場に投入し品揃えの充実をはかり、拡販につとめてまいります。水稻用除草剤では難防除雑草に有効な初中期一発処理剤などの商品化をはかるとともに、初期剤につきましても品揃えを充実してまいります。

園芸用では殺虫剤のスタークル剤、殺虫殺菌剤のマネージ混合剤の展開をはかり、安定した売上の確保と収益向上をめざします。

受託製造につきましては、当社グループの製造技術を最大限に活用し、新規の受託確保につとめるとともに、農薬輸出につきましては、アジアならびに中南米の重点国において、販売強化と市場開発に積極的に取り組んでまいります。

研究開発につきましては、自社独自品の開発を重点的に推進するとともに、農作業の省力化や環境への安全性などのニーズに対応した新製剤および新施用技術を確立し、現場により適した形の商品開発を行ってまいります。

農薬製造につきましては、生産物量、物流コストに対応した生産体制の見直しや生産能力の改善などにより効率的な生産につとめます。

農薬以外のファインケミカル部門では、主力のホスフィン製品を中心に、引き続き販売力の強化と効率的な生産を行い一段の業容の拡大と収益力の拡充をめざします。

また、張家港北興化工有限公司では、通期にわたる本格稼働を早期に確立し、岡山と中国の二工場体制により、当社グループ全体としての生産力の拡大と価格競争力の強化をはかります。

研究開発においては、従来の電子材料原料、医薬品中間体、各種塗料向け原料、自動車排ガス浄化用触媒原料を含む高機能性無機素材などの製品開発とともにインテリジェント触媒の有機成分分野への応用研究も進め、付加価値の高い製品の品揃えを充実させてまいります。

一方、新規事業分野の研究開発にも注力し、微生物発酵技術、植物組織培養技術を活用して付加価値の高い商品の開発をめざします。

当社グループでは、生産、資材、販売、経理などの各部門の情報を、一元管理する新規コンピュータシステムを導入し、経営管理の拡充と各業務の作業効率の向上を推進してまいります。

当社は、全工場での他の農薬専門メーカーに先駆けてISO9001、ISO14001の認証を取得するとともに、労働安全衛生のマネジメントシステムであるOHSAS18001の認証取得をめざしております。今後とも、開発から廃棄までの「環境・安全・健康」の確保を一層推進いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1．農薬製品販売に対する諸条件の影響

当社グループの農薬製品の販売は、農業情勢、市場動向、天候、病害虫の発生状況等によって影響を受けます。急激な変動が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2．農業政策の変化の影響

当社グループの農薬製品は主として日本国内で販売しており、国の食糧政策の変更により輸入食糧が増加し、農産物の国内生産が減少した場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

3．価格競争の厳しい市場

農薬以外のファインケミカル製品の市場は、新規企業の市場参入や、廉価製品あるいは新規商品の台頭などにより、価格競争にさらされており、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

4．原材料価格の変動

当社グループで製造しているファインケミカル製品に用いる原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、ならびに原油、ナフサ価格などの動向等の影響を受けます。

購入価格の引き下げ、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をしますが、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5．為替レートの変動

当社グループは中国に設立した子会社で製品の一部を生産しております。中国人民元の通貨価値が上昇した場合、生産コストを押し上げ、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

6．中国法人の影響

当社グループは、中国張家港市に農薬以外のファインケミカル製品の製造を目的とした現地法人を設立し、生産を行っております。中国国内での法規制の変更や社会情勢の変化などにより、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

7．新製品の開発

新製品の開発には、多大な技術的、財務的、人的資源と長期にわたる時間を必要とします。開発期間中の市場環境の変化、技術水準の進歩等により、新製品の開発可否、開発後の成長と収益性に影響を受ける可能性があります。また、研究テーマの実用化が困難となり新製品の開発が著しく遅延したり、また断念する場合には、競争力が低下し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

8．予期せぬ事故等の発生

厳格な原材料の受入れ検査、製品の品質管理、定期的な設備点検等を実施し、国際基準に基づく品質、環境管理システムにより操業、運営しておりますが、事故、自然災害等によるトラブルで操業停止、生産供給不足、品質異常、製品の保管条件の悪化などの不測の事態が発生する可能性があります。さらに事故等による工場及び工場周辺の物的・人的被害を完全に回避することはできません。製造物にかかる賠償責任については保険（PL法保険）に加入していますが、すべてをカバーすることは困難であります。

当社グループは、国の法律および諸規制に適合したファインケミカル製品を製造・販売しておりますが、新たに品質問題や副次的作用が発見され、環境問題、社会問題等を起こした場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

9．法規制等の改正の影響

当社グループの事業は、日本国内における農薬取締法、製造物責任法、化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）、P R T R（化学物質排出移動量届出制度）、環境に関する諸法規、また、事業展開しております諸外国におけるさまざまな法規などの法規制の下で事業活動を行っております。これら法規制の改正等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	農薬製品の売買に関する売買基本契約	平成16年3月2日	平成15年10月1日から平成16年11月30日までとする。ただし、期間満了の1か月前までに甲・乙いずれからも文書による別段の意思表示がないときは、さらに1年間延長するものとし、以後これに準じ延長できるものとする。

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	平成17年度の農薬の売買価格等を定めた契約	平成17年2月15日	平成16年12月1日から平成17年11月30日までとする。

6【研究開発活動】

新製品の研究開発につきましては、自社独自品の研究開発を重点的に推進するとともに、市場の変化と新しいニーズに対応できる高い商品性と競争力のある新製品の開発・導入につとめ、商品の品揃えと品目構成の拡充強化をはかっております。農薬部門では、省力的防除として普及が進む水稲用育苗箱専用殺虫殺菌剤の品揃えを充実させるために「Dr.オリゼアドマイヤー箱粒剤」、「ビルダーアドマイヤー箱粒剤」、「ビルダースタークル箱粒剤」などの登録を新たに取得いたしました。さらに一発処理剤以外の水稲用除草剤についても品目の充実をはかるために初期剤「ダッシュワン1キロ粒剤」の登録を新たに取得いたしました。農薬以外のファインケミカル製品については、付加価値の高い製品開発のために従来の電子材料原料、医農薬中間体、各種塗料向け原料、自動車排ガス浄化用触媒原料を含む高機能性無機素材などの製品開発とともにインテリジェント触媒の有機成分分野への応用研究に着手いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、17億3千4百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は295億8千4百万円となり前年同期比11億8千7百万円の減少となりました。現金及び預金の減少23億5百万円、受取手形及び売掛金の減少12億2千4百万円、たな卸資産の増加21億6千百万円が主な要因です。現金及び預金の減少は、主に平成17年2月及び3月に社債30億円の償還のため預金を取崩したことによるものです。受取手形及び売掛金の減少は、主に下期の売上減少によるものです。たな卸資産の増加は、翌期の出荷に備え秋口における農薬製品の計画生産が前期より増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は127億6千6百万円となり前年同期比5億6千2百万円の増加となりました。有形固定資産は前年同期比で2千8百万円の増加となり、ほぼ前連結会計年度末と同額となっております。

無形固定資産は前年同期比で2億5千9百万円増加しましたが、主に情報システム投資に伴う増加によるものです。投資その他の資産は前年同期比で2億7千5百万円増加しましたが、主に投資有価証券勘定の時価評価による増加のためです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は203億3千1百万円となり前年同期比28億1千1百万円の減少となりました。主に1年以内社債30億円の償還による減少です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は50億9百万円となり前年同期比8億1千3百万円の増加となりました。これは主に社債の償還に伴い財務基盤安定化の観点から長期借入金を10億円調達し、うち1年以内返済期限の2億円を流動負債へ振り替えしたことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は170億1千万円となり前年同期比13億7千3百万円の増加となりました。これは主に保有株式の時価評価によるその他の有価証券評価差額金の増加、前連結会計年度の利益処分による利益剰余金の増加によるものです。

(2) キャッシュフローの分析

キャッシュフローの分析は「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュフロー」を参照下さい。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、429億8千3百万円（前年同期比0.3%減）となりました。部門別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1) 業績」を参照下さい。

売上原価は売上高に対する比率の減少に伴い332億8千3百万円と前年同期比で4億3百万円減少しておりますが、これは付加価値の高い製品の売上が増加したことや、中国子会社の工場が通期で稼働したことに伴い国内での外部委託生産が減少し製造コストが低減したことによるものです。

販売費及び一般管理費につきましては、87億9百万円と前年同期比1億1千5百万円増加しましたが、これは主に委託試験研究費の増加によるもので、その他の諸経費は全社的な節減によりほぼ前連結会計年度と同水準となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、9億9千1百万円と前年同期比1億5千3百万円増加しました。

営業外収益につきましては、円安による為替差益などにより前年同期比2億7百万円の増加となりました。

特別利益につきましては、主に固定資産処分による特別利益2億6百万円を計上したため、前年同期比では1億1千9百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は8億3千9百万円となり、前年同期比で4億6千5百万円（前年同期比124.5%増）の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、12億6千3百万円であります。その主なものは、提出会社の生産性の向上と、環境・安全に対する設備改善・増設と更新工事、研究開発関連設備の強化、新情報システムの導入などであります。なお、生産能力に影響を与えるような固定資産の売却と撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北海道工場 (滝川市)	ファインケミカル事業部門	農業製造設備	140	180	8 (52,793)	16	344	36 [22]
新潟工場 (新発田市)	ファインケミカル事業部門	農業製造設備	285	380	145 (115,175)	21	831	78 [62]
岡山工場 (玉野市)	ファインケミカル事業部門	農業製造設備 化成品合成設備	1,191	1,749	293 (184,564)	69	3,302	193 [120]
開発研究所 化成品研究所 (厚木市)	ファインケミカル事業部門	農業の研究開発 化成品の研究開発	242	14	85 (23,255)	157	498	109 [39]

(2) 国内子会社

平成17年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
美瑛白土工業㈱	美瑛工場 (北海道美瑛町)	ファインケミカル事業部門	農業原料製造設備	49	27	5 (35,232)	3	83	14 [1]

(3) 在外子会社

平成17年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
張家港北興化工有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	ファインケミカル事業部門	化成品合成設備	483	882	- (-)	249	1,614	83 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、借地権及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数の[]は、年間の平均臨時員数を外書しております。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借及びリース料(百万円)
本社 (東京都中央区)	ファインケミカル事業部門	事務所(賃借)	143
本社 (東京都中央区)	ファインケミカル事業部門	ホストコンピューター(リース)	36
東京支店ほか10支店	ファインケミカル事業部門	営業車輛(リース)	61
東京支店ほか10支店	ファインケミカル事業部門	事務所(賃借)	64
全事業所	ファインケミカル事業部門	パソコン(リース)	56

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいて、平成17年11月30日現在実施中及び計画中の設備の主なものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社 東京都	ファインケミカル事業部門	情報システム	509	265	自己資金	平成16年2月	平成18年1月	-
北海道工場 滝川市	ファインケミカル事業部門	農薬製造設備	97	-	自己資金	平成17年9月	平成18年10月	(注)2
新潟工場 新発田市	ファインケミカル事業部門	農薬製造設備	130	-	自己資金	平成17年9月	平成18年10月	(注)2
岡山工場 玉野市	ファインケミカル事業部門	農薬製造設備	101	-	自己資金	平成17年9月	平成18年10月	(注)2
岡山工場 玉野市	ファインケミカル事業部門	化成品合成設備	870	-	自己資金	平成17年9月	平成18年10月	(注)2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
2. 設備の改善維持を図るもので、生産能力の増加はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年2月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	株式会社東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	29,985,531	29,985,531	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成4年11月30日	13	29,985	8	3,214	-	2,608

（注）上記の増加は、転換社債の株式転換による増加（自平成3年12月1日至平成4年11月30日）によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		39	22	76	25	1	5,405	5,568	-
所有株式数 （単元）		6,446	314	7,583	715	1	14,449	29,508	477,531
所有株式数の割合（%）		21.85	1.06	25.70	2.42	0.00	48.97	100.00	-

（注）1. 自己株式2,314,225株は、「個人その他」に2,314単元及び「単元未満株式の状況」に225株をそれぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式2,314,225株は、株主名簿上の株式数であり、平成17年11月30日現在の実質保有株式数は、2,309,225株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-1-2	2,103	7.02
住友化学株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,952	6.51
野村ホールディングス株式会 社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,386	4.62
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,354	4.52
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	868	2.90
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1-8-3	801	2.67
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本石町4-4-20	744	2.48
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1-7-2	709	2.36
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	605	2.02
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	514	1.71
計	-	11,037	36.81

(注) 自己株式2,309千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,309,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,199,000	27,199	同上
単元未満株式	普通株式 477,531	-	同上
発行済株式総数	29,985,531	-	-
総株主の議決権	-	27,199	-

(注) 「完全議決権株式欄(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号	2,309,000	-	2,309,000	7.70
計	-	2,309,000	-	2,309,000	7.70

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が5,000株(議決権の数5個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営環境、業績の動向、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主への利益配分を最重要課題と位置づけるとともに、経営基盤を強化すべく内部留保の充実をはかることを基本としております。

当社の期末配当金につきましては、中間配当と同じく1株につき5円とし、年間配当額を10円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、研究開発や設備投資などの資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

なお、第56期の中間配当についての取締役会決議は平成17年7月19日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高(円)	438	535	433	420	538
最低(円)	260	285	343	339	353

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	419	459	445	469	500	538
最低(円)	387	410	421	436	454	497

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		山本 佳彦	昭和12年1月8日生	昭和34年4月 ㈱大和銀行入行 昭和62年6月 同行取締役東京業務部長 昭和63年5月 同行取締役業務部長 平成元年6月 同行常務取締役業務部長 平成2年2月 当社専務取締役 平成4年2月 当社代表取締役社長 平成8年2月 ホクコーパツクス㈱取締役(現任) 平成8年6月 野村マイクロサイエンス㈱取締役(現任) 平成10年2月 北興産業㈱取締役(現任) 平成10年2月 美瑛白土工業㈱取締役(現任) 平成18年2月 当社代表取締役会長(現任)	31
代表取締役社長		丸山 孝雄	昭和20年6月16日生	昭和43年4月 ㈱大和銀行入行 平成8年6月 同行取締役東京融資部長 平成11年6月 同行常務取締役融資部長 平成15年3月 ㈱埼玉りそな銀行副頭取 平成15年12月 当社顧問 平成16年2月 当社取締役副社長 平成17年2月 当社代表取締役副社長 平成18年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年2月 北興産業㈱取締役(現任) 平成18年2月 美瑛白土工業㈱取締役(現任) 平成18年2月 ホクコーパツクス㈱取締役(現任)	12
取締役	常務執行役員 企画部長	川瀬 洋一	昭和16年7月23日生	昭和40年4月 農林中央金庫入庫 平成5年6月 同庫営業第一本部営業第一部長 平成8年2月 当社取締役企画部長 平成12年2月 当社常務取締役企画部長 平成14年8月 張家港北興化工有限公司董事長(現任) 平成18年2月 当社取締役常務執行役員企画部長(現任)	30
取締役	常務執行役員	市橋 仁	昭和18年9月25日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年7月 当社経理部長 平成6年8月 当社企画部長 平成8年2月 当社人事部長 平成10年2月 当社取締役人事部長 平成14年8月 張家港北興化工有限公司董事(現任) 平成16年2月 当社常務取締役人事部長 平成17年2月 当社常務取締役 平成18年2月 当社取締役常務執行役員(現任)	16
取締役	常務執行役員 開発部長	佐藤 聖	昭和15年12月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年5月 当社開発研究所長 平成12年2月 当社取締役開発研究所長 平成15年5月 当社取締役開発部長 平成17年2月 当社常務取締役開発部長 平成18年2月 当社取締役常務執行役員開発部長(現任)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 製造部長	山下 隆史	昭和18年3月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成11年4月 当社新潟工場長 平成14年2月 当社取締役製造部長 平成14年2月 ホクコーパツクス(株)取締役 平成16年2月 当社取締役岡山工場長 平成18年2月 当社取締役常務執行役員製造部長 (現任) 平成18年2月 ホクコーパツクス(株)代表取締役 (現任) 平成18年2月 美瑛白土工業(株)取締役(現任)	10
取締役	常務執行役員 営業推進部長	安部 素生	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年7月 当社仙台支店長 平成10年7月 当社営業推進部長 平成14年2月 当社取締役営業推進部長 平成17年1月 当社取締役営業企画部長兼営業推進部長 平成17年7月 当社取締役営業推進部長 平成18年2月 当社取締役常務執行役員営業推進部長(現任) 平成18年2月 北興産業(株)取締役(現任)	11
取締役		岡本 敬彦	昭和28年11月11日生	昭和51年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株)) 入社 平成13年10月 同社アグロ事業部企画開発部長 平成14年11月 同社農業化学業務室部長 平成16年6月 同社アグロ事業部長 平成17年1月 同社執行役員アグロ事業部長(現任) 平成17年2月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		小嶋 一	昭和16年2月7日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年8月 当社経理部長 平成12年2月 当社取締役経理部長 平成15年2月 当社常勤監査役(現任) 平成15年2月 北興産業(株)監査役 平成15年2月 美瑛白土工業(株)監査役(現任) 平成15年2月 ホクコーパツクス(株)監査役(現任)	17
常勤監査役		森 篤史	昭和18年5月8日生	昭和41年4月 (株)大和銀行入行 平成4年6月 同行取締役国際企画部長 平成5年1月 同行取締役国際部長 平成6年6月 (株)大和銀総合研究所常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成9年2月 当社監査役 平成14年4月 野村トレーディング・ホールディングス(株)監査役(現任) 平成17年8月 当社常勤監査役(現任) 平成17年8月 北興産業(株)監査役(現任) 平成17年8月 美瑛白土工業(株)監査役(現任) 平成17年8月 ホクコーパツクス(株)監査役	3
常勤監査役		青木 昌和	昭和22年1月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年7月 当社経理部次長 平成12年2月 当社企画部次長 平成14年5月 当社ファインケミカル営業部次長 平成14年8月 張家港北興化工有限公司副総経理 出向 平成18年2月 当社常勤監査役(現任) 平成18年2月 北興産業(株)監査役(現任) 平成18年2月 ホクコーパツクス(株)監査役(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		島田 隆幸	昭和21年6月9日生	昭和45年5月 ㈱大和銀行入行 平成11年6月 同行取締役企画部長 平成12年6月 同行執行役員年金法人信託企画部長 平成13年6月 大彌商事㈱代表取締役社長 平成15年2月 当社監査役(現任) 平成16年6月 国際航業㈱常勤監査役(現任)	2
計					158

- (注) 1. 取締役岡本敬彦は「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役森篤史、島田隆幸の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確化し、それぞれの充実を図ること、および優れた人材を柔軟に登用することを目的として、平成18年2月24日より執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記の執行役員を兼務する取締役のほか、取締役会により選任された以下の8名であります。

執行役員	海上 浩	人事部長
執行役員	米村 伸二	開発研究所長
執行役員	早川 良樹	化成品研究所長
執行役員	森山 知	技術管理部長
執行役員	中川 雅博	資材部長
執行役員	小林 淳一	企画部部长
執行役員	前田 清一	岡山工場長
執行役員	小林 憲之	営業企画部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・社会に対し継続的に企業価値を創造していくための経営統治機能」と位置づけ、適切な経営活動を推進する統治体制の確立に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・取締役会は、従来から取締役会の構成員数を抑制し、原則月1回開催し、経営上の意思決定、業務執行の監督を行っております。

・業務執行については取締役会とは別に常勤取締役会を、原則月1回以上開催し、取締役会の決定した方針に従い、経営全般の問題の協議、重要な業務執行の審議等を行っております。なお、当社は平成18年2月24日付けでコーポレートガバナンスの充実の観点から執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確化することを予定しております。

・当社は監査役制度を採用しており、平成17年11月30日現在、監査役は常勤2名（内、社外1名）、非常勤1名（社外）の3名で構成され、取締役会、その他重要な会議に出席するほか、各事業所に往査しヒアリングを行い、重要な決裁書類を閲覧するなど監査に努め、必要に応じて会計監査人と連携し確認を行い、取締役に意見を述べております。なお、平成17年7月末日に監査役1名が退任し、3名体制になっておりますが、平成18年2月24日付けで従来通り4名の体制に戻る予定しております。

・内部監査制度は、企画部内に内部監査担当者1名（兼任）を置き、業務の妥当性、正確性等について審査、評価を行い、社長に監査結果を報告するとともに、会計監査人及び監査役と連携し、業務の適切な指導、指示に努めております。

・適時情報開示については、事業報告書やホームページ等を通じて経営内容の迅速な開示をはかっております。

・コンプライアンス（法令順守）推進については、「北興化学工業行動規範」、「法令等順守基本規定」、「個人情報取扱規定」を制定して法令違反行為の未然防止に努めております。一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、社会的行動に反映させるとともに、倫理観と使命感をもって行動するよう指導の徹底をはかっております。また、機密情報漏えい防止については、コンプライアンスの一環として、情報管理の徹底をはかっております。

・会計監査人には、監査法人日本橋事務所を選任し、経営情報を正しく提供し、公正不偏な会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：千葉 茂寛（継続監査年数8年）、小倉 明（継続監査年数14年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、会計士補2名

また、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査人の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

・取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確化するために、執行役員制度の導入を委員会を設置して検討してまいりました。

・倫理委員会の適宜開催など、全社的に浸透されるためのさまざまな施策を展開するとともに、平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応するため、個人情報の保護を重要な会社の責務と位置づけ、「個人情報保護方針」をもとに「個人情報取扱規程」を制定し、「個人情報保護法対応マニュアル」を作成して、周知徹底に取り組んでおります。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する当期の報酬支給額は、1億8千1百万円であり、監査役に対する当期の報酬金額は、2千7百万円であります。

監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人日本橋事務所に対する当期の公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、1千7百万円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び第55期事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び第56期事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,633		1,328	
2.受取手形及び売掛金		15,558		14,335	
3.たな卸資産		11,152		13,312	
4.繰延税金資産		149		207	
5.その他		288		411	
6.貸倒引当金		8		9	
流動資産合計		30,772	71.6	29,584	69.9
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		2,560		2,647	
(2)機械装置及び運搬具		3,244		3,248	
(3)土地		839		829	
(4)建設仮勘定		104		1	
(5)その他		358		408	
有形固定資産合計		7,105	16.5	7,133	16.8
2.無形固定資産		296	0.7	555	1.3
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		3,362		4,249	
(2)長期貸付金		21		17	
(3)長期前払費用		8		14	
(4)繰延税金資産		1,062		465	
(5)その他		363		346	
(6)貸倒引当金		14		14	
投資その他の資産合計		4,802	11.2	5,078	12.0
固定資産合計		12,203	28.4	12,766	30.1
資産合計		42,975	100.0	42,350	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,420		7,940	
2. 短期借入金		5,164		6,092	
3. 1年以内長期借入金		174		406	
4. 1年以内社債		3,000		-	
5. 未払法人税等		188		481	
6. 未払消費税等		251		50	
7. 未払費用		4,172		4,075	
8. その他		1,773		1,288	
流動負債合計		23,142	53.8	20,331	48.0
固定負債					
1. 長期借入金		672		1,389	
2. 退職給付引当金		3,355		3,334	
3. 役員退職慰労引当金		169		176	
4. その他		-		110	
固定負債合計		4,195	9.8	5,009	11.8
負債合計		27,338	63.6	25,340	59.8
(資本の部)					
資本金	4	3,214		3,214	
資本剰余金		2,608		2,608	
利益剰余金		10,395		10,916	
その他有価証券評価差額 金		445		1,270	
為替換算調整勘定		74		34	
自己株式	5	951		964	
資本合計		15,638	36.4	17,010	40.2
負債及び資本合計		42,975	100.0	42,350	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	1,2		43,118	100.0		42,983	100.0	
売上原価			33,685	78.1		33,283	77.4	
売上総利益			9,433	21.9		9,700	22.6	
販売費及び一般管理費			8,595	19.9		8,709	20.3	
営業利益			838	1.9		991	2.3	
営業外収益								
1.受取利息			18			18		
2.受取配当金			42			85		
3.販売促進費受入			463			519		
4.為替差益			-			105		
5.その他			79	602	1.4	82	809	1.9
営業外費用								
1.支払利息			153			162		
2.売上割引			46			44		
3.不良品処分損			153			206		
4.その他			120	472	1.1	88	500	1.2
経常利益				968	2.2		1,300	3.0
特別利益								
1.固定資産処分益			75			206		
2.貸倒引当金戻入益			10			-		
3.投資有価証券売却益			54			-		
4.投資有価証券償還益		-			41			
5.ゴルフ会員権償還益		-	139	0.3	11	258	0.6	
特別損失								
1.固定資産処分損		77			101			
2.土地評価損		62			-			
3.その他		-	139	0.3	2	103	0.2	
税金等調整前当期純利益			969	2.2		1,455	3.4	
法人税、住民税及び事業税		581			637			
法人税等調整額		15	596	1.4	22	616	1.4	
当期純利益			374	0.9		839	2.0	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,608		2,608
資本剰余金期末残高			2,608		2,608
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,343		10,395
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		374	374	839	839
利益剰余金減少高					
1. 配当金		277		277	
2. 役員賞与		44	322	40	317
利益剰余金期末残高			10,395		10,916

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		969	1,455
減価償却費		961	1,137
退職給付引当金の減少額		32	20
役員退職慰労引当金の増減額		2	7
貸倒引当金の増減額		9	1
受取利息及び受取配当金		60	103
支払利息		153	162
固定資産処分損		77	101
固定資産処分益		-	206
土地評価損		62	-
ゴルフ会員権償還益		-	11
投資有価証券償還益		-	41
売上債権の増減額		127	1,223
たな卸資産の増加額		412	2,141
仕入債務の減少額		332	480
未払消費税等の減少額		-	201
役員賞与の支払額		44	40
その他		98	321
小計		1,105	520
利息及び配当金の受取額		60	103
利息の支払額		148	154
法人税等の支払額		739	345
営業活動によるキャッシュ・フロー		279	125

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		1	2
投資有価証券の売却による収入		132	-
投資有価証券の償還による収入		-	541
有形固定資産の取得による支出		1,187	1,218
有形固定資産の売却による収入		-	224
無形固定資産の取得による支出		5	364
その他		61	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,001	814
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		1,339	846
長期借入れによる収入		262	1,000
長期借入金の返済による支出		-	186
社債の償還による支出		-	3,000
自己株式の取得による支出		10	14
配当金の支払額		277	277
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,314	1,631
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	16
現金及び現金同等物の増減額		592	2,305
現金及び現金同等物の期首残高		3,041	3,633
現金及び現金同等物の期末残高		3,633	1,328

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 同左</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち張家港北興化工有限公司の決算日は12月31日であります。 当連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 総平均法に基づく低価法によっております。 (2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、但し、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として総平均法に基づく低価法によっております。 (2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社において内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行し、平成17年4月6日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている「為替差損」は23百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産処分益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産処分益」は75百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は67百万円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は87百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 18,698百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 18,799百万円
2 輸出手形割引高 15百万円	2
3 保証債務 ブラジル北興化学農畜産有限会社のBanco Santos S/A他よりの借入に対して債務保証をしております。 3,060千R \$ (116百万円)	3
4 当社の発行済株式総数は、普通株式29,985,531株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式29,985,531株であります。
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,276,767株であります。	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,309,225株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 運賃保管料 1,414百万円 販売促進費 593 給料・賞与 2,285 退職給付費用 206 減価償却費 37 研究開発費 1,596	1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 運賃保管料 1,394百万円 販売促進費 609 給料・賞与 2,193 退職給付費用 211 減価償却費 83 研究開発費 1,734
2 研究開発費の総額は1,596百万円であり、一般管理費に含まれております。	2 研究開発費の総額は1,734百万円であり、一般管理費に含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 3,633百万円 現金及び現金同等物 3,633百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 1,328百万円 現金及び現金同等物 1,328百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	146	26	120	機械装置及び運搬具	146	41	105
(有形固定資産)その他	284	205	79	(有形固定資産)その他	155	118	36
合計	430	231	199	合計	300	159	141
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
59百万円				39百万円			
1年超				1年超			
148百万円				112百万円			
合計				合計			
207百万円				151百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
102百万円				70百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
92百万円				62百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
11百万円				9百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
- 百万円				6百万円			
1年超				1年超			
- 百万円				- 百万円			
合計				合計			
- 百万円				6百万円			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年11月30日)			当連結会計年度(平成17年11月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	831	1,669	839	1,805	3,916	2,111
	(2) 外国債券	197	202	5	197	221	23
	小計	1,028	1,872	843	2,002	4,137	2,135
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	983	887	95	11	9	1
	(2) 外国債券	-	-	-	-	-	-
	小計	983	887	95	11	9	1
合計		2,011	2,759	748	2,013	4,146	2,133

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
132	54	-	-	-	-

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)		
償還額(百万円)	償還益の合計額 (百万円)	償還損の合計額 (百万円)	償還額(百万円)	償還益の合計額 (百万円)	償還損の合計額 (百万円)
-	-	-	541	41	-

前連結会計年度

当連結会計年度

リソナ・プリファード・キャピタル(ケイマ
ン)1リミテッドの優先株式を早期償還されたも
のです。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年11月30日)	当連結会計年度(平成17年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除 く)	603	103

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年11月30日)				当連結会計年度(平成17年11月30日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
外国債券	-	-	124	79	-	-	221	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は主に輸出取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、外貨建の売掛金について為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連における為替予約取引は、外貨建売上をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととしております。従って、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における当社の為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、事実上ないと判断しております。又、市場リスクについては、ヘッジ目的のみデリバティブ取引を行っておりますので、実質的変動リスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連における為替予約取引の実行及び管理は、輸出関係部署及び経理部で行われております。又、為替予約取引に関しては、実需原則に則って、「外国為替先物予約に関する取扱要領」に従って取引を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当連結会計年度末のデリバティブ取引の残高はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップは、変動金利の借入債務を固定金利に変換することにより金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するためのヘッジ手段として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップは市場金利の変動によるリスクがありますが、当社は変動金利を固定金利に変換するスワップを行っており、市場リスクはほとんどないと認識しております。 また、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であり、信用リスクについてもほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、管理部門担当取締役の決裁に基づき、経理部が実行、管理を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年11月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	-	-	-	-
	スイスフラン	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

当連結会計年度(平成17年11月30日)

金利スワップ取引のみであり、全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	7,199百万円
(2) 年金資産	2,677
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	4,522
(4) 未認識数理計算上の差異	1,167
(5) 退職給付引当金 (4) + (5)	3,355

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	235百万円
(2) 利息費用	204
(3) 期待運用収益	71
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	123
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	491

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年

当連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の許可を受け厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行し、平成17年4月6日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

2．退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	6,980百万円
(2) 年金資産	3,405
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,574
(4) 未認識数理計算上の差異	412
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	171
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	3,334

（注）1．国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2．未認識過去勤務債務は、厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

3．退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	235百万円
(2) 利息費用	210
(3) 期待運用収益	80
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	145
(5) 過去勤務債務の費用処理額	19
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	490

（注）簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>委託研究費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,538</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税効果を計上していない海外子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">61.5</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,353百万円	委託研究費損金不算入額	87	未払事業税	15	その他	131	繰延税金資産小計	1,586	評価性引当額	48	繰延税金資産合計	1,538	固定資産圧縮積立金	1	固定資産圧縮特別勘定積立金	24	その他有価証券評価差額金	303	その他	0	繰延税金負債合計	328	繰延税金資産の純額	1,210	流動資産 - 繰延税金資産	149百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,062	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税等均等割	3.5	税効果を計上していない海外子会社欠損金	9.7	評価性引当額	3.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,384百万円</td> </tr> <tr> <td>委託研究費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率40.4%と税効果会計適用後の法人税等の負担率42.3%の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,384百万円	委託研究費損金不算入額	113	未払事業税	25	その他	153	繰延税金資産小計	1,675	評価性引当額	49	繰延税金資産合計	1,625	固定資産圧縮積立金	1	固定資産圧縮特別勘定積立金	90	その他有価証券評価差額金	863	その他	0	繰延税金負債合計	954	繰延税金資産の純額	671	流動資産 - 繰延税金資産	207百万円	固定資産 - 繰延税金資産	465
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,353百万円																																																																														
委託研究費損金不算入額	87																																																																														
未払事業税	15																																																																														
その他	131																																																																														
繰延税金資産小計	1,586																																																																														
評価性引当額	48																																																																														
繰延税金資産合計	1,538																																																																														
固定資産圧縮積立金	1																																																																														
固定資産圧縮特別勘定積立金	24																																																																														
その他有価証券評価差額金	303																																																																														
その他	0																																																																														
繰延税金負債合計	328																																																																														
繰延税金資産の純額	1,210																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	149百万円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,062																																																																														
法定実効税率	41.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																														
住民税等均等割	3.5																																																																														
税効果を計上していない海外子会社欠損金	9.7																																																																														
評価性引当額	3.3																																																																														
その他	0.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,384百万円																																																																														
委託研究費損金不算入額	113																																																																														
未払事業税	25																																																																														
その他	153																																																																														
繰延税金資産小計	1,675																																																																														
評価性引当額	49																																																																														
繰延税金資産合計	1,625																																																																														
固定資産圧縮積立金	1																																																																														
固定資産圧縮特別勘定積立金	90																																																																														
その他有価証券評価差額金	863																																																																														
その他	0																																																																														
繰延税金負債合計	954																																																																														
繰延税金資産の純額	671																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	207百万円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	465																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)及び当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

当グループの主たる事業は、農薬及び電子材料原料等のファインケミカル製品の製造及び販売であり、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)及び当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)及び当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 562円90銭 1株当たり当期純利益 12円02銭	1株当たり純資産額 613円14銭 1株当たり当期純利益 28円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
当期純利益(百万円)	374	839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	41
(うち利益処分による役員賞与金)	(40)	(41)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	333	798
期中平均株式数(株)	27,726,625	27,692,035

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
北興化学工業株式会社	第1回無担保社債	平成10年2月25日	1,500 (1,500)	-	3.22	無担保	平成17年2月25日
北興化学工業株式会社	第2回無担保社債	平成10年3月4日	1,500 (1,500)	-	3.02	無担保	平成17年3月4日
合計	-	-	3,000 (3,000)	-	-	-	-

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,164	6,092	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	174	406	3.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	672	1,389	3.2	平成18年～平成22年
その他の有利子負債	-	109	3.0	-
計	6,010	7,996	-	-

(注) 1. その他の有利子負債は、連結子会社北興産業㈱の預り保証金であります。

2. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	495	495	200	200

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,080		651	
2.受取手形		6,102		5,147	
3.売掛金	5	9,338		9,104	
4.商品		822		1,480	
5.製品		4,171		5,026	
6.半製品		2,577		2,598	
7.原材料		2,837		3,310	
8.仕掛品		85		247	
9.貯蔵品		149		160	
10.前払費用		5		6	
11.繰延税金資産		123		185	
12.未収入金	5	213		223	
13.その他	5	177		244	
流動資産合計		29,680	72.3	28,381	70.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		4,981		4,995		
減価償却累計額		3,588	1,392	3,630	1,366	
2.構築物		2,541		2,574		
減価償却累計額		1,749	792	1,833	741	
3.機械装置		13,535		13,320		
減価償却累計額		11,272	2,263	11,008	2,312	
4.車両運搬具		111		111		
減価償却累計額		93	18	97	14	
5.工具器具備品		1,877		2,005		
減価償却累計額		1,594	283	1,671	334	
6.土地			834		823	
7.建設仮勘定			104		1	
有形固定資産合計			5,685	13.9	5,591	13.9
(2)無形固定資産						
1.借地権			6		6	
2.電話加入権			12		12	
3.ソフトウェア			15		92	
4.その他			107		265	
無形固定資産合計			140	0.3	374	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		3,315		4,180	
2. 関係会社株式		46		46	
3. 関係会社出資金		800		800	
4. 出資金		0		0	
5. 従業員長期貸付金		21		17	
6. 関係会社長期貸付金		-		260	
7. 長期前払費用		8		14	
8. 繰延税金資産		1,051		462	
9. 借室保証金		258		246	
10. その他		49		44	
11. 貸倒引当金		14		14	
投資その他の資産合計		5,535	13.5	6,056	15.0
固定資産合計		11,361	27.7	12,022	29.8
資産合計		41,040	100.0	40,403	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		367		387	
2. 買掛金	5	7,720		7,316	
3. 短期借入金		4,890		5,411	
4. 1年以内長期借入金		-		200	
5. 1年以内償還社債		3,000		-	
6. 未払金	5	1,551		1,223	
7. 未払法人税等		144		460	
8. 未払消費税等		242		39	
9. 未払費用		4,096		3,988	
10. 預り金	5	529		687	
11. 設備関係支払手形		110		111	
12. その他		6		10	
流動負債合計		22,654	55.2	19,832	49.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 長期借入金			-	800		
2. 退職給付引当金		3,330		3,304		
3. 役員退職慰労引当金		150		162		
固定負債合計		3,480	8.5	4,266	10.5	
負債合計		26,134	63.7	24,097	59.6	
(資本の部)						
資本金	1	3,214	7.8	3,214	8.0	
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,608		2,608		
資本剰余金合計		2,608	6.4	2,608	6.5	
利益剰余金						
1. 利益準備金		803		803		
2. 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		2		1		
固定資産圧縮特別 勘定積立金		-		35		
別途積立金		7,080	7,082	7,380	7,417	
3. 当期末処分利益			1,712		1,977	
利益剰余金合計			9,597	23.4	10,197	25.2
その他有価証券評価差額 金			437	1.1	1,251	3.1
自己株式	2		951	2.3	964	2.4
資本合計			14,906	36.3	16,305	40.4
負債・資本合計			41,040	100.0	40,403	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	1	33,243			33,021		
2. 商品売上高		8,597			8,732		
売上高合計			41,839	100.0		41,753	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		4,256			4,171		
当期製品製造原価	1	26,163			26,656		
期末製品たな卸高		4,171	26,248		5,026	25,801	
2. 期首商品たな卸高		963			822		
当期商品仕入高		6,720			7,648		
期末商品たな卸高		822	6,862		1,480	6,990	
売上原価合計			33,110	79.1		32,791	78.5
売上総利益			8,729	20.9		8,962	21.5
販売費及び一般管理費	2,3		7,944	19.0		8,105	19.4
営業利益			786	1.9		857	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		1			1		
2. 有価証券利息		17			17		
3. 受取配当金		47			90		
4. 販売推進費受入		463			519		
5. 不良品処分益		1			5		
6. 為替差益		-			102		
7. 雑収入		105	634	1.5	120	854	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		50		63	
2. 社債利息		94		23	
3. 売上割引		43		42	
4. 不良品処分損		145		201	
5. 休止工場維持経費		19		16	
6. 雑損失		50	402	55	399
経常利益			1,019		1,313
特別利益					
1. 固定資産処分益	4	75		206	
2. 投資有価証券売却益		54		-	
3. 投資有価証券償還益		-		41	
4. 貸倒引当金戻入益		9		-	
5. ゴルフ会員権償還益		-	138	11	258
特別損失					
1. 固定資産処分損	5	77		101	
2. 土地評価損		62		-	
3. その他		-	138	2	103
税引前当期純利益			1,018		1,467
法人税、住民税及び事業税		505		580	
法人税等調整額		16	521	25	555
当期純利益			498		912
前期繰越利益			1,353		1,203
中間配当額			139		138
当期末処分利益			1,712		1,977

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		20,740	76.6	22,330	80.0
労務費		3,083	11.4	3,089	11.1
経費		3,238	12.0	2,490	8.9
(委託加工費)		(1,338)	(4.9)	(551)	(2.0)
(減価償却費)		(791)	(2.9)	(814)	(2.9)
(その他)		(1,109)	(4.1)	(1,125)	(4.0)
当期総製造費用		27,061	100.0	27,909	100.0
期首半製品・仕掛品棚 卸高		2,597		2,663	
合計		29,658		30,571	
他勘定振替高		832		1,071	
期末半製品・仕掛品棚 卸高		2,663		2,844	
当期製品製造原価		26,163		26,656	

(注) 1. 他勘定振替高は、自社の工場消費の為の内部振替等であります。

2. 原価計算の方法は、総合原価計算による実際額で計算しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 平成17年2月24日		当事業年度 株主総会承認年月日 平成18年2月24日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			1,712		1,977
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		1		0	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		-	1	35	36
合計			1,713		2,012
利益処分数額					
1．配当金		139		138	
2．役員賞与金 （うち監査役賞与金）		36 (6)		36 (5)	
3．任意積立金					
固定資産圧縮積立金		-		35	
固定資産圧縮特別勘定積立金		35		98	
別途積立金		300	510	500	807
次期繰越利益			1,203		1,205

(注) 1．前事業年度は、平成16年8月12日に138,639,200円（1株につき5円00銭）の中間配当を実施しました。

2．当事業年度は、平成17年8月11日に138,461,775円（1株につき5円00銭）の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定してありま す) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価方法 時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブの評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品.....総平均法による低価法によってありま す。 (2)製品..... 同上 (3)半製品..... 同上 (4)原材料..... 同上 (5)仕掛品..... 同上 (6)貯蔵品..... 同上</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品..... 同左 (2)製品..... 同左 (3)半製品..... 同左 (4)原材料..... 同左 (5)仕掛品..... 同左 (6)貯蔵品..... 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1 日以後取得の建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7~47年 機械装置及び運搬具 4~15年 (2)無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフ トウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上してあります。</p>	<p>5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行し、平成17年4月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の会計処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の会計処理方法 同左</p>
<p>7.</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用「雑損失」に含まれている「為替差損」は13百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)			当事業年度 (平成17年11月30日)		
1	授権株数及び発行済株式数		1	授権株数及び発行済株式数	
	授権株数	普通株式 92,000,000株		授権株数	普通株式 92,000,000株
	発行済株式数	普通株式 29,985,531株		発行済株式数	普通株式 29,985,531株
2	自己株式		2	自己株式	
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式			当社が保有する自己株式の数は、普通株式	
	2,276,767株であります。			2,309,225株であります。	
3	保証債務		3	保証債務	
	ブラジル北興化学農畜産有限会社のBanco Santos S/A他よりの借入に対して債務保証をしております。			張家港北興化工有限公司の(株)東京三菱銀行他よりの借入に対して債務保証をしております。	
	3,060千R \$ (116百万円)			12,416千U S \$ (1,486百万円)	
	張家港北興化工有限公司の東京三菱銀行他よりの借入に対して債務保証をしております。				
	8,387千U S \$ (865百万円)				
	22,206千R M B (276百万円)				
4	輸出手形割引高	15百万円	4		
5	関係会社に対する主な資産及び負債		5	関係会社に対する主な資産及び負債	
	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。			関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。	
	売掛金	641百万円		売掛金	786百万円
	未収入金	2		未収入金	1
	その他の流動資産	126		その他の流動資産	143
	買掛金	32		買掛金	107
	未払金	12		未払金	12
	預り金	500		預り金	650
6	配当制限		6	配当制限	
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は437百万円であります。			商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,251百万円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																												
<p>1 関係会社との主な取引</p> <p>(1) 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">製品売上高 1,568百万円</p> <p>(2) 関係会社よりの仕入高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">製品製造原価 542百万円</p>	<p>1 関係会社との主な取引</p> <p>(1) 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">製品売上高 1,676百万円</p> <p>(2) 関係会社よりの仕入高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">製品製造原価等 1,422百万円</p>																												
<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ29%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ71%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,990百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table>	給料・賞与	1,990百万円	販売促進費	593	運賃保管料	1,325	研究開発費	1,596	賃借料	543	減価償却費	24	退職給付費用	201	<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ28%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ72%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,942百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> </table>	給料・賞与	1,942百万円	販売促進費	609	運賃保管料	1,306	研究開発費	1,741	賃借料	506	減価償却費	65	退職給付費用	203
給料・賞与	1,990百万円																												
販売促進費	593																												
運賃保管料	1,325																												
研究開発費	1,596																												
賃借料	543																												
減価償却費	24																												
退職給付費用	201																												
給料・賞与	1,942百万円																												
販売促進費	609																												
運賃保管料	1,306																												
研究開発費	1,741																												
賃借料	506																												
減価償却費	65																												
退職給付費用	203																												
<p>3 研究開発費の総額は1,596百万円であり、一般管理費に含まれております。</p>	<p>3 研究開発費の総額は1,741百万円であり、一般管理費に含まれております。</p>																												
<p>4</p>	<p>4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地売却益等 206百万円</p>																												
<p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物処分損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物処分損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置処分損</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品処分損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td> </tr> </table>	建物処分損	5百万円	構築物処分損	3	機械装置処分損	37	工具器具備品処分損	3	その他	28	計	77	<p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物処分損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物処分損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置処分損</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品処分損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> </table>	建物処分損	7百万円	構築物処分損	4	機械装置処分損	58	工具器具備品処分損	3	土地	9	その他	20	計	101		
建物処分損	5百万円																												
構築物処分損	3																												
機械装置処分損	37																												
工具器具備品処分損	3																												
その他	28																												
計	77																												
建物処分損	7百万円																												
構築物処分損	4																												
機械装置処分損	58																												
工具器具備品処分損	3																												
土地	9																												
その他	20																												
計	101																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	146	26	120	機械装置	146	41	105
工具器具備品	284	205	79	工具器具備品	146	112	34
合計	430	231	199	合計	292	153	139
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 59百万円				1年内 37百万円			
1年超 148百万円				1年超 111百万円			
合計 207百万円				合計 148百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 100百万円				支払リース料 68百万円			
減価償却費相当額 90百万円				減価償却費相当額 60百万円			
支払利息相当額 11百万円				支払利息相当額 9百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 - 百万円				1年内 6百万円			
1年超 - 百万円				1年超 - 百万円			
合計 - 百万円				合計 6百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年11月30日現在)及び当事業年度(平成17年11月30日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,337百万円 委託研究費損金不算入額 87 未払事業税 11 その他 109 繰延税金資産小計 1,543 評価性引当額 48 繰延税金資産合計 1,495 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 1 固定資産圧縮特別勘定積立金 24 その他有価証券評価差額金 297 繰延税金負債合計 321 繰延税金資産の純額 1,174	1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,367百万円 委託研究費損金不算入額 113 未払事業税 23 その他 133 繰延税金資産小計 1,636 評価性引当額 49 繰延税金資産合計 1,586 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 1 固定資産圧縮特別勘定積立金 90 その他有価証券評価差額金 849 繰延税金負債合計 940 繰延税金資産の純額 647
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8 住民税均等割 3.3 評価性引当額 3.1 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.1	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8 住民税均等割 2.3 試験研究費特別控除 6.1 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 536円66銭	1株当たり純資産額 587円84銭
1株当たり当期純利益 16円65銭	1株当たり当期純利益 31円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
当期純利益(百万円)	498	912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	36
(うち利益処分による役員賞与金)	(36)	(36)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	462	876
期中平均株式数(株)	27,726,625	27,692,035

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス(株)	607,171	1,217
		(株)りそなホールディングス	1,800	697
		住友化学(株)	426,124	318
		日産化学工業(株)	192,000	315
		(株)広島銀行	362,390	264
		(株)東邦アグロ	592,391	220
		信越化学工業(株)	31,500	196
		小野薬品工業(株)	30,000	149
		日本曹達(株)	329,600	119
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	85	96
		その他16銘柄	2,151,687	367
計			4,724,748	3,959

【債券】

銘柄			券面総額(US\$)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	トレジャリーボンド	1,500,000	221
計			1,500,000	221

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券 アリスライフサイエンス・ド・ブラジル	1,268,313	0
計			1,268,313	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,981	130	115	4,995	3,630	138	1,366
構築物	2,541	54	21	2,574	1,833	100	741
機械装置	13,535	685	900	13,320	11,008	579	2,312
車両運搬具	111	4	4	111	97	8	14
工具器具備品	1,877	196	68	2,005	1,671	142	334
土地	834	-	11	823	-	-	823
建設仮勘定	104	1,279	1,381	1	-	-	1
有形固定資産計	23,982	2,347	2,499	23,830	18,239	965	5,591
無形固定資産							
借地権	-	-	-	6	-	-	6
電話加入権	-	-	-	12	-	-	12
ソフトウェア	-	-	-	146	53	27	92
その他	-	-	-	265	0	0	265
無形固定資産計	-	-	-	428	53	27	374
長期前払費用	8	22	16	14	-	-	14
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械装置				百万円
	北海道工場	農薬製造設備		92
	新潟工場	農薬製造設備		17
	岡山工場	農薬製造設備		207
	岡山工場	化学合成品製造設備		367
建設仮勘定				百万円
	北海道工場	農薬製造設備		118
	新潟工場	農薬製造設備		41
	岡山工場	農薬製造設備		216
	岡山工場	化学合成品製造設備		551

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械装置				百万円
	北海道工場	農薬製造設備		50
	新潟工場	農薬製造設備		51
	岡山工場	農薬製造設備		213
	岡山工場	化学合成品製造設備		586

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		3,214			3,214
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 （株）	(29,985,531)	()	()	(29,985,531)
	普通株式 （百万円）	3,214			3,214
	計 （株）	(29,985,531)	()	()	(29,985,531)
	計 （百万円）	3,214			3,214
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 （百万円）	2,608			2,608
	計 （百万円）	2,608			2,608
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 （百万円）	803			803
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 （百万円）	2		1	1
	固定資産圧縮特別 勘定積立金 （百万円）		35		35
	別途積立金 （百万円）	7,080	300		7,380
	計 （百万円）	7,885	335	1	8,220

（注）1．当期末における自己株式数2,309,225株

2．固定資産圧縮積立金の当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

3．固定資産圧縮特別勘定積立金の当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

4．別途積立金の当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金					
流動資産控除科目	-	-	-	-	-
固定資産控除科目	14	0	-	-	14
役員退職慰労引当金	150	26	15	-	162

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	251
外貨預金	148
通知預金	250
預金計	649
現金及び預金合計	651

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会	4,935
日東化成(株)	63
荘司産業(株)	25
三協化成(株)	22
ケイ・アイ化成(株)	20
その他	81
合計	5,147

(ロ) 期日別内訳

期日別	平成16年12月	平成17年1月	2月	3月	4月	計
金額（百万円）	1,498	800	857	1,991	1	5,147
構成比率（％）	29.1	15.5	16.7	38.7	0.0	100.0

売掛金

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会	3,353
北興産業(株)	782
信越化学工業(株)	767
デュボン(株)	580
明治製菓(株)	501
その他	3,121
合計	9,104

売掛金の回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
9,338	43,763	43,997	9,104	82.86	2.5ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

製品、商品、半製品及び仕掛品

種別	商品(百万円)	製品(百万円)	半製品(百万円)	仕掛品(百万円)
農薬				
殺虫剤	283	728	120	-
殺菌剤	157	1,226	209	-
殺虫殺菌剤	109	1,218	2	-
除草剤	894	570	258	-
その他の薬剤	38	32	3	-
計	1,480	3,773	592	-
農薬以外のファインケミカル製品	-	1,253	2,005	247
合計	1,480	5,026	2,598	247

原材料

品名	金額(百万円)
ラブサイド原体	235
フィプロニル原体	178
オリゼメート原体	132
スミチオン原体	103
フェスティバル原体	96
その他	2,566
合計	3,310

貯蔵品

種類	金額(百万円)
包装材料類	137
取替用予備部品	20
燃料類	3
合計	160

支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	101
新潟運輸(株)	45
(株)カントー	20
繁和産業(株)	19
(株)三村製作所	15
その他	187
合計	387

(ロ) 期日別内訳

期日別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	計
金額(百万円)	98	76	90	123	387
構成比率(%)	25.4	19.7	23.3	31.6	100.0

買掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	2,195
三井化学(株)	432
BASFアグロ(株)	403
アリスライフサイエンス(株)	330
明治製菓(株)	239
その他	3,717
合計	7,316

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,824
農林中央金庫	1,466
(株)東京三菱銀行	862
(株)広島銀行	570
(株)三井住友銀行	389
三菱UFJ信託銀行(株)	301
合計	5,411

未払費用

相手先	金額（百万円）
売上割戻	2,691
賞与	541
給料	91
その他	666
合計	3,988

退職給付引当金

相手先	金額（百万円）
退職給付債務	6,950
年金資産	3,405
未認識数理計算上の差異	412
未認識過去勤務債務	171
合計	3,304

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1,000株券10,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店及び野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株交付一枚につき105円(消費税等含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店及び野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	1単元当たりの売買委託手数料額を、買い取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を記載しています。 (ホームページアドレス http://www.hokkochem.co.jp/)
株主に対する特典	1,000株以上の株主に対し花鉢コチョウラン贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）平成17年2月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第55期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）平成17年3月9日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第56期中）（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）平成17年8月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 2月24日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小倉 明 印

関与社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 2月24日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小倉 明 印

関与社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。